



平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所（所属部）大証（市場第 2 部）

コード番号 3 4 2 0

本店所在都道府県 大阪府

（URL <http://www.kfc-net.co.jp/>）

問 合 せ 先 代表者役職名 代表取締役社長 村上 俊介

責任者役職名 管理統括部経理部長 堀口 康郎 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（1）連結経営成績 （百万円未満切捨て表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月中間期	8,213	(0.5)	516	()	500	()
平成 16 年 9 月中間期	8,255	(13.3)	762	()	783	()
17 年 3 月期	22,453	(4.7)	64	()	129	()

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	583	()	89	38		
平成 16 年 9 月中間期	759	()	113	87		
17 年 3 月期	583	()	87	80		

- （注） 1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 17 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数（連結）17 年 9 月中間期 6,527,250 株 16 年 9 月中間期 6,668,581 株 17 年 3 月期 6,647,510 株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

（2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 17 年 9 月中間期	20,010	3,145	15.7	481	94
平成 16 年 9 月中間期	20,514	3,444	16.8	518	93
17 年 3 月期	21,388	3,690	17.3	565	36

（注）期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 6,527,250 株 16 年 9 月中間期 6,636,750 株 17 年 3 月期 6,527,250 株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月中間期	981	401	568	2,400
平成 16 年 9 月中間期	427	665	77	1,883
17 年 3 月期	707	719	591	2,295

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 18 年 3 月期の業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	22,500	350	150

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 22 円 98 銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の 8 ページをご参照ください。

添 付 資 料

1. 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....

当社及び連結子会社であるアールシーアイ・セキジュ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...

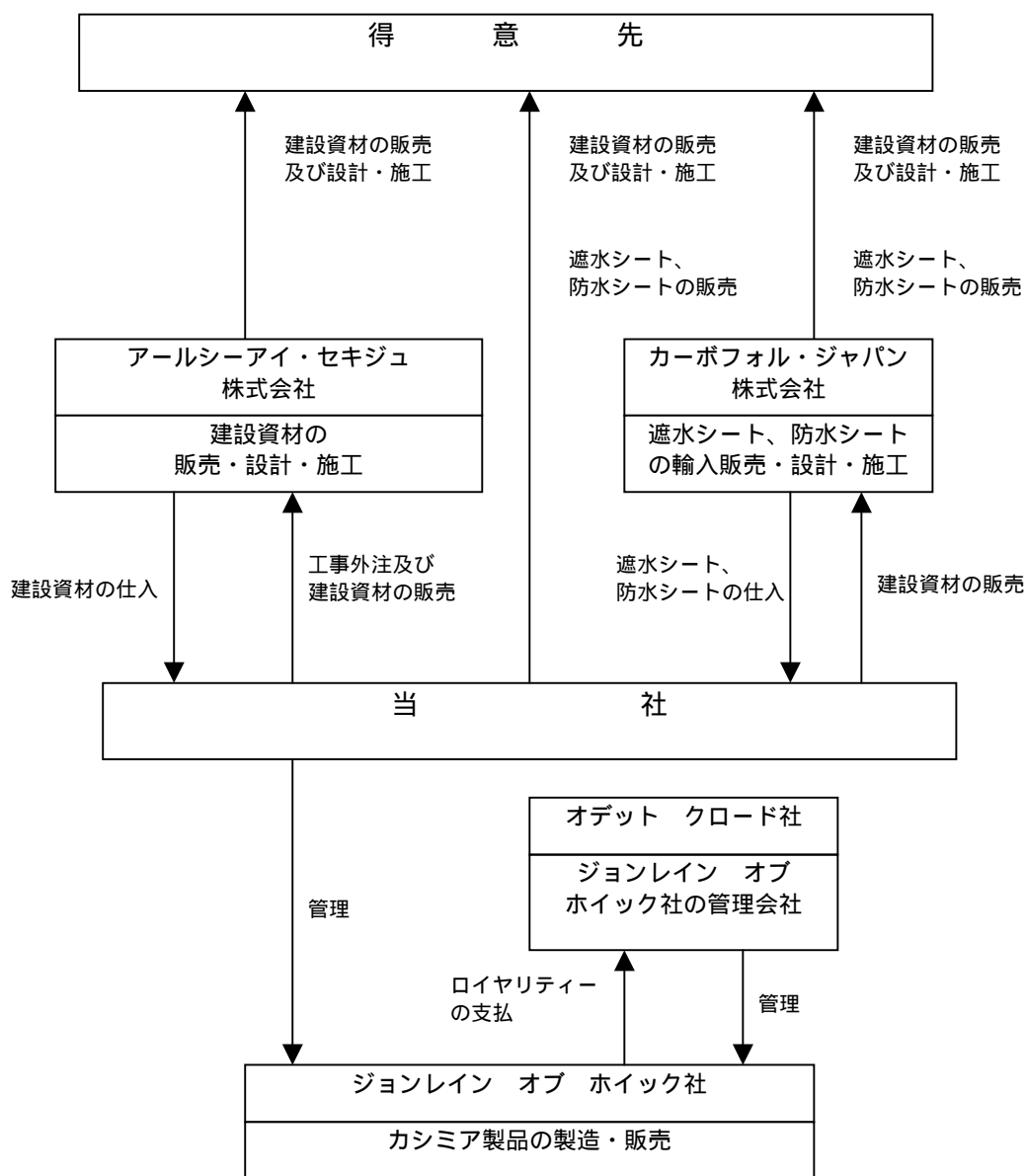
連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

その他.....

連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。

連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社は全て連結されております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) アールシーアイ・セキジュ株式会社	大阪市北区	74,000	建設資材の販売・設計・施工	60	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。	
カーボフォル・ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...1名	
オデット クロード社	フランス オルデーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティー 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。
2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。
1 オデット クロード社 60%
4. 当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは平成 17 年 6 月 13 日に増資を行い、資本金は 74,000 千円となりました。
5. 当社の連結子会社であった株式会社アール・シー・アイは平成 17 年 9 月 1 日付で積樹道路株式会社と合併し、アールシーアイ・セキジュ株式会社となっております。
6. 上記子会社 4 社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が 10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと 21 世紀を迎え真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

なお、当期の利益配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、上記のとおり損失を計上しました結果、無配とさせていただきますと存じます。

今後につきましては、企業体質を強化し、売上高の増加と収益の拡大を図り、早期の復配を目指して業績の向上に努める所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結 ROE (株主資本当期純利益率) 8%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「JP」（ジャスト プッシュジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は当面企業収益の改善傾向と設備投資を軸とした回復基調を保つものと思われませんが、米国、中国経済の景気減速懸念、原材料価格高騰の長期化など不透明な部分も多く、緩やかな調整局面に入るものと思われれます。

建設業界におきましても、公共投資が引続き減少していることや主要材料の高騰を受け、受注・価格競争の更なる熾烈化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況を踏まえ当社は、当期の不振を謙虚に受け止め営業活動の原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進するとともに、競争力強化のための資源の効率化を図り、固定費の削減だけでなく集中購買による仕入コストの低減や、施工管理の合理化と省力化により外注費の見直しを徹底し、総コストの圧縮に努め収益の向上と利益の確保に向け、全社一丸となって邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

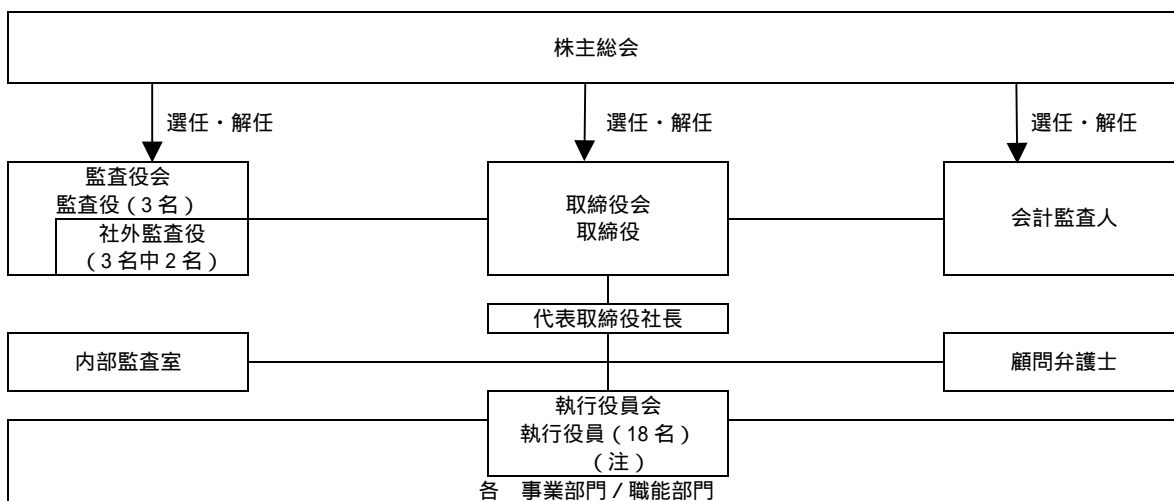
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員 9名と執行役員 9名

会社の機関の内容

当社の取締役会は月1回の定例取締役会のほか、随時取締役会を開催し、経営に関する重要事項・報告事項の協議・決定を行っております。

当社は業務執行の迅速化と責任の明確化のために平成15年度より執行役員制度を導入しております。

当社は監査役制度を導入しており、3名の監査役を選任しております。社内監査役1名と社外監査役2名からなっております。社外監査役は公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査機能の強化を図っております。

会計監査人は、太陽監査法人を選任し、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実地される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を要する時に、適時助言を受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとリスク管理体制の構築・整備が取締役の善管注意義務であるという認識に基づき、経営方針の徹底、組織構築に取り組んでおります。

リスク管理体制については、一層の充実・強化を図るため、総務部を主管部署として各事業部門と連携をとり、継続的に監視、把握を行い、必要に応じて社内主要会議にて適切な対応を検討するとともに、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に適宜アドバイスを受けております。又、別途安全管理室を設置し、施工管理の徹底と事故等のリスク管理を行っております。

内部監査として、監査室による定期的な部門別業務監査を実施し、その指摘事項については被監査部門から改善状況の報告を受けることにより進捗の管理を行っております。又、「コンプライアンス規定」を制定し、法令及び社会的規範の遵守を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

社内監査を行う社長直轄の内部監査室に専従者を2名配置し、部門別業務監査の結果、改善の必要がある部門に対して監査役が出席のもと監査報告会を実施しております。監査役監査は、常勤1名、社外監査役2名の体制で、社外監査役には公認会計士及び税理士を招聘し、コンプライアンスに則した業務監査の強化を図るとともに、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況、及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止を図ると同時に、期末監査では会計監査人の立合を実施しております。又、監査室及び会計監査人との連携を密にして監査効率の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引等の概要

社外取締役は現在選任しておりませんが、社外監査役として 高林賢了、長田啓子の2名を選任しております。なお、当社は社外監査役との間に、一切の人的・資金的関係、又は取引その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

1) 氏名：石川 昌司(太陽監査法人) 継続監査年数 18年

2) 氏名：高木 勇(太陽監査法人) 継続監査年数 3年

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

1) 公認会計士 8名

2) 会計士補 4名

役員報酬及び監査報酬

1) 役員報酬

取締役を支払った報酬 152百万円

監査役を支払った報酬 20百万円

合計 173百万円

2) 監査報酬

監査証明に係る報酬 19百万円

上記以外の報酬 -百万円

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役2名は、特別な利害関係等はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にむけた取組みの当中間連結会計期間における実施状況

当中間連結会計期間中 6回の取締役会を開催しております。

当中間連結会計期間中 3回の監査役会を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、鋼材や原油等原材料の高騰や米国、中国経済に若干の懸念はあったものの企業業績は堅調に推移し、日本経済は踊り場を経てようやく安定成長の足がかりを得ました。

当社の関連する建設業界におきましては、6月に発表された平成17年度の建設投資見通し(国土交通省)によると、全体で前年を2.7%下回る51兆33百億円と見込まれており、上半期におきましても公共事業の減少等による過当競争や原材料の高騰など、コスト増加要因により受注及び収益の確保が非常に難しいものとなりました。

このような情勢のもとで当社グループは収益確保を最重要課題として、従来の「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を一層強化し営業活動を行ってまいりましたが、公共投資の減少・原材料の高騰等により引き続き厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、82億13百万円(前年同期比0.5%減)となり、その内訳は商品売上高が56億44百万円(前年同期比0.3%減)、完成工事高は25億68百万円(前年同期比0.9%減)、受注工事高は50億79百万円(前年同期比6.3%減)と前年同期を若干下回ることとなりました。

収益面につきましては、引き続き総コストの圧縮を図り販売費及び一般管理費の削減に努め、経常損失は5億円(前年同期実績7億83百万円)となりました。又、近年業績が悪化していた、英国スコットランドでカシミア製品を製造販売しているジョンレイン オブ ホイック社を本業集約の見地から見直し、特別損失において「事業整理損失引当金繰入額」2億90百万円を計上した結果、中間純損失は5億83百万円(前年同期実績7億59百万円)となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

建設需要が低下するなか、「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は28億41百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第2東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は36億69百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

〔建設工事部門〕

トンネル内の耐火工事、補修工事並びに道路環境工事が回復基調にあり、売上高は12億14百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は、個人消費の堅調な回復により、売上高は4億87百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

通期の見直し

通期の見直しにつきましては、本資料2.(6)「会社に対処すべき課題」(添付資料5ページ参照)に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成18年3月期の業績見直しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	225億00百万円	〔前年同期比	0.2%増〕
営業利益	4億30百万円	〔前年同期実績	64百万円の損失〕
経常利益	3億50百万円	〔前年同期実績	1億29百万円の損失〕
当期純利益	1億50百万円	〔前年同期実績	5億83百万円の損失〕

[単独]

売上高	200億00百万円	〔前年同期比	2.0%減〕
営業利益	3億45百万円	〔前年同期実績	1億18百万円の損失〕
経常利益	2億75百万円	〔前年同期実績	1億57百万円の損失〕
当期純利益	1億10百万円	〔前年同期実績	13億29百万円の損失〕

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少により21億7百万円(前年同期比72百万円増)の収入がありました。しかしながら、税金等調整前中間純損失が6億68百万円(前年同期比5億72百万円増)となり、又、仕入債務の減少による24億28百万円(前年同期比11億62百万円増)の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、24億円(前年同期比5億16百万円増)となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、1億4百万円(4.5%増)増加致しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、売上債権の減少により21億7百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失6億68百万円(前年同期実績12億40百万円)に加え、仕入債務の減少による24億28百万円の支出があったことなどにより、9億81百万円(前年同期比5億54百万円増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、定期預金の解約による収入3億円と投資有価証券の売却による収入1億4百万円があったことなどにより、4億1百万円(前年同期比10億67百万円増)の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は、長期借入金の返済と社債の償還による支出21億9百万円がありましたが、金融機関からの借入による26億78百万円の収入により、5億68百万円(前年同期比4億91百万円増)の収入となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金		1,883,887		2,400,279		2,295,833				
2. 受取手形		3,134,953		2,586,206		3,786,686				
3. 売掛金		2,178,140		2,211,446		2,702,331				
4. 完成工事未収入金		797,935		1,099,942		1,406,439				
5. 未成工事支出金		1,157,244		984,196		436,060				
6. その他たな卸資産		1,364,409		1,216,200		1,173,158				
7. 繰延税金資産		437,195		415,597		195,977				
8. その他	4	727,866		732,987		569,575				
9. 貸倒引当金		99,154		85,266		175,326				
流動資産合計		11,582,477	56.5	11,561,592	57.8	12,390,737	57.9			
固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	1,2	2,009,014		1,939,836		1,971,185				
(2) 機械装置及び運搬具	1	268,547		216,420		241,981				
(3) 工具器具備品	1	31,337		23,124		27,069				
(4) 土地	2	4,107,858	6,416,757	31.3	4,105,248	6,284,630	31.4	4,108,232	6,348,469	29.7
2. 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		21,015		2,174		2,970				
(2) 特許権		89,393		73,723		81,558				
(3) その他		21,290	131,699	0.6	21,352	97,251	0.5	20,739	105,268	0.5
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,319,827		1,685,648		1,578,492				
(2) 繰延税金資産		368,034		79,083		276,358				
(3) 長期性預金		300,000				300,000				
(4) その他		632,717		440,994		671,636				
(5) 貸倒引当金		241,076	2,379,503	11.6	150,746	2,054,980	10.3	299,479	2,527,007	11.8
固定資産合計		8,927,960	43.5	8,436,862	42.2	8,980,746	42.0			
繰延資産		4,208	0.0	12,000	0.1	17,041	0.1			
資産合計		20,514,646	100.0	20,010,454	100.0	21,388,525	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		4,197,251		3,640,550		5,589,637		
2. 買掛金		872,382		1,010,256		1,152,888		
3. 工事未払金		661,396		791,576		1,002,316		
4. 短期借入金	2	1,410,048		3,263,290		1,024,756		
5. 1年以内に返済予定の長期 借入金	2	2,308,000		1,772,600		2,060,000		
6. 1年以内に償還予定の社債	2	960,000		460,000		1,110,000		
7. 未払法人税等		7,291		6,487		53,640		
8. 未成工事受入金及び前受金		895,715		757,628		129,647		
9. 事業整理損失引当金				290,005				
10. その他		590,680		572,807		486,794		
流動負債合計		11,902,766	58.0	12,565,203	62.8	12,609,681	59.0	
固定負債								
1. 社債		410,000		850,000		1,180,000		
2. 長期借入金	2	4,045,000		2,787,400		3,190,000		
3. 退職給付引当金		323,107		366,964		346,413		
4. 役員退職慰労引当金		237,783		183,316		270,600		
5. 繰延税金負債		983		1,902		1,614		
6. その他		150,990		48,888		99,939		
固定負債合計		5,167,864	25.2	4,238,472	21.2	5,088,567	23.7	
負債合計		17,070,630	83.2	16,803,675	84.0	17,698,249	82.7	
(少数株主持分)								
少数株主持分				61,031	0.3			
(資本の部)								
資本金		565,295	2.8	565,295	2.8	565,295	2.6	
資本剰余金		376,857	1.8	376,857	1.9	376,857	1.8	
利益剰余金		3,178,822	15.5	2,713,682	13.6	3,354,518	15.7	
その他有価証券評価差額金		95,719	0.5	346,536	1.7	249,113	1.2	
為替換算調整勘定		34,134	0.2	34,831	0.2	33,716	0.2	
自己株式		738,544	3.6	821,792	4.1	821,792	3.8	
資本合計		3,444,016	16.8	3,145,747	15.7	3,690,275	17.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		20,514,646	100.0	20,010,454	100.0	21,388,525	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1.商品売上高		5,664,143			5,644,684			13,325,438		
2.完成工事高		2,591,696	8,255,839	100.0	2,568,656	8,213,341	100.0	9,127,745	22,453,184	100.0
売上原価										
1.商品売上原価		4,332,921			4,252,208			9,757,849		
2.完成工事原価		2,146,694	6,479,616	78.5	2,213,419	6,465,627	78.7	7,906,049	17,663,898	78.7
売上総利益										
1.商品売上総利益		1,331,221			1,392,476			3,567,588		
2.完成工事総利益		445,001	1,776,223	21.5	355,236	1,747,713	21.3	1,221,696	4,789,285	21.3
販売費及び一般管理費	1		2,538,763	30.7		2,264,140	27.6		4,853,416	21.6
営業損失			762,540	9.2		516,427	6.3		64,131	0.3
営業外収益										
1.受取利息		1,661			686			3,000		
2.受取配当金		6,770			13,527			11,694		
3.仕入割引		6,982			8,969			12,859		
4.受取家賃		11,467			11,097			22,735		
5.破産債権配当金		659			302			688		
6.保険解約返戻金					29,431			130		
7.その他		15,829	43,370	0.5	14,326	78,340	1.0	22,028	73,137	0.3
営業外費用										
1.支払利息		59,923			54,142			122,496		
2.その他		4,808	64,732	0.8	8,214	62,356	0.8	16,317	138,814	0.6
経常損失			783,902	9.5		500,443	6.1		129,808	0.6
特別利益										
1.固定資産売却益	2	2,019			649			3,997		
2.投資有価証券売却益					47,800					
3.貸倒引当金戻入益		2,555	4,575	0.1	77,731	126,181	1.5	2,995	6,992	0.1
特別損失										
1.固定資産除却損	3	7,179			87			7,296		
2.投資有価証券評価損		7,773						7,383		
3.ゴルフ会員権売却損					1,516					
4.ゴルフ会員権評価損					1,000					
5.貸倒引当金繰入額		77,058						232,207		
6.役員退職慰労金		5,015			1,133			5,015		
7.過年度役員退職慰労引当金繰入額								12,616		
8.特別瑕疵補修損失		10,180						44,908		
9.減損損失	4	299,910						299,910		
10.事業整理損失引当金繰入額					290,005					
11.その他		54,413	461,530	5.6		293,743	3.5	59,873	669,212	3.0
税金等調整前中間純損失又は 税金等調整前当期純損失			1,240,858	15.0		668,005	8.1		792,027	3.5
法人税、住民税及び事業税		5,210			4,061			49,700		
法人税等調整額		486,707	481,496	5.8	88,661	84,600	1.0	258,062	208,362	0.9
中間純損失又は当期純損失			759,361	9.2		583,405	7.1		583,665	2.6

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			376,857		376,857		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,011,936		3,354,518		4,011,936
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失又は当期純損失		759,361		583,405		583,665	
2. 配当金		73,752				73,752	
3. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金減少高			833,113	57,430	640,835		657,417
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,178,822		2,713,682		3,354,518

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失又は税金等調整前当期純損失	1,240,858	668,005	792,027
減価償却費	132,523	76,079	239,609
減損損失	299,910		299,910
退職給付引当金の増加額	39,767	22,921	63,073
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	5,866	3,483	38,683
貸倒引当金の増減額(減少は)	42,773	233,488	203,203
事業整理損失引当金の増加額		290,005	
受取利息及び受取配当金	8,431	14,214	14,694
支払利息	59,923	56,221	122,469
社債発行差金償却	250	208	500
社債発行費償却	1,250	4,833	9,666
有形固定資産売却益	2,019	649	3,997
有形固定資産除却損	7,179	87	7,296
投資有価証券売却益		47,800	
投資有価証券評価損	7,773		7,383
ゴルフ会員権売却損		1,516	
ゴルフ会員権評価損		1,000	
売上債権の減少額	2,034,901	2,107,009	260,009
未成工事受入金及び前受金の増加額	770,227	627,965	4,061
棚卸資産の増加額	1,098,993	581,616	193,138
仕入債務の増減額(減少は)	1,265,415	2,428,028	736,474
未払消費税等の増減額(減少は)	117,670	1,714	72,606
その他	81,818	100,731	14,104
小計	249,222	888,456	930,010
利息及び配当金の受取額	8,010	14,692	14,464
利息の支払額	60,040	59,306	122,891
法人税等の支払額	125,856	48,117	113,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,108	981,187	707,701
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		300,000	
投資有価証券の売却による収入	2,800	104,671	2,800
投資有価証券の取得による支出	549,248		599,228
有形固定資産の売却による収入	12,175	1,267	14,265
有形固定資産の取得による支出	22,537	3,834	37,139
ゴルフ会員権の売却による収入		1,333	
貸付金の回収による収入	27,460	2,220	31,765
貸付けによる支出	145,000	12,300	149,950
その他	9,289	8,640	18,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	665,060	401,999	719,261
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少は)	263,323	2,238,730	644,179
長期借入金による収入	1,600,000	440,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	944,645	1,129,940	2,147,710
社債の発行による収入			978,500
社債の償還による支出	180,000	980,000	260,000
自己株式の取得による支出	61,217		144,465
配当金の支払額	73,724	63	73,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,089	568,726	591,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0	16
現金及び現金同等物の減少額	1,015,069	10,460	603,122
現金及び現金同等物の期首残高	2,898,956	2,295,833	2,898,956
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		114,906	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,883,887	2,400,279	2,295,833

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、アールシーアイ・セキジュ株式会社、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>	<p>子会社はすべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーポフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。</p> <p>なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。</p> <p>なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 定額法 但し一部連結子会社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	有形固定資産 建物(附属設備は除く) 同左 その他の有形固定資産 同左 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
(3)重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
(4)重要な引当金の計上方法	貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間における損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860 千円）については、15 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員（取締役兼務執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
		<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、前事業年度下期から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業損失及び経常損失は 2,300 千円、税金等調整前中間純損失は 14,916 千円少なく計上されております。</p>	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>一部の連結子会社の役員退職慰労引当金につきましては、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員の退職による支出時の負担額の重要性が増してきたことから、将来の役員退職慰労金の支給額を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分し期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度末より内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額 4,600 千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応分 12,616 千円は、特別損失として一括処理しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比べて、営業損失及び経常損失は 4,600 千円、税金等調整前当期純損失は 17,216 千円増加しております。</p> <p>なお、上記会計処理方法の変更につきましては、役員退職慰労金の支給に関する内規の制定が一部の連結子会社で下期に行われたため、中間・期末の首尾一貫性を欠くことになりました。従って、当中間会計期間は従来の方によっており、当連結会計年度と同一の方によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は 2,300 千円少なく、営業損失及び経常損失は同額少なく、特別損失においては 12,616 千円少なく、税引前当期純損失は 14,916 千円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引について各決裁権限者を定めた社内規定に基づき決裁しており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(8) 完成工事高の計上基準	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特定処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は 177,018 千円、完成工事原価は 157,654 千円であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は 163,991 千円、完成工事原価は 150,489 千円であります。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期 1 年以上かつ請負額 1 億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は 74,920 千円、完成工事原価は 61,674 千円であります。</p>
(9) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前中間純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は 299,910 千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 2,755 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が 2,755 千円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 10,114 千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が 10,114 千円増加しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)																																																																																																												
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,074,864 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構</td> <td style="text-align: right;">1,737,976</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,758,445</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,370,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還予定の</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,195,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構	1,737,976	千円	築物			土地	4,020,468		計	5,758,445		短期借入金	400,000	千円	1 年以内に			返済予定の	1,370,000		長期借入金			1 年以内に			償還予定の	900,000		社債			長期借入金	2,525,000		計	5,195,000		<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,197,713 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構</td> <td style="text-align: right;">1,678,334</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,698,803</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,510,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,072,600</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,892,400</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構	1,678,334	千円	築物			土地	4,020,468		計	5,698,803		短期借入金	1,510,000	千円	1 年以内に			返済予定の	1,072,600		長期借入金			長期借入金	1,892,400		計	4,475,000		<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額 2,086,150 千円</p> <p>2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構</td> <td style="text-align: right;">1,706,425</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>築物</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,020,468</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,726,894</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>返済予定の</td> <td style="text-align: right;">1,230,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年以内に</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>償還予定の</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,980,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,260,000</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構	1,706,425	千円	築物			土地	4,020,468		計	5,726,894		短期借入金	200,000	千円	1 年以内に			返済予定の	1,230,000		長期借入金			1 年以内に			償還予定の	850,000		社債			長期借入金	1,980,000		計	4,260,000	
建物及び構	1,737,976	千円																																																																																																												
築物																																																																																																														
土地	4,020,468																																																																																																													
計	5,758,445																																																																																																													
短期借入金	400,000	千円																																																																																																												
1 年以内に																																																																																																														
返済予定の	1,370,000																																																																																																													
長期借入金																																																																																																														
1 年以内に																																																																																																														
償還予定の	900,000																																																																																																													
社債																																																																																																														
長期借入金	2,525,000																																																																																																													
計	5,195,000																																																																																																													
建物及び構	1,678,334	千円																																																																																																												
築物																																																																																																														
土地	4,020,468																																																																																																													
計	5,698,803																																																																																																													
短期借入金	1,510,000	千円																																																																																																												
1 年以内に																																																																																																														
返済予定の	1,072,600																																																																																																													
長期借入金																																																																																																														
長期借入金	1,892,400																																																																																																													
計	4,475,000																																																																																																													
建物及び構	1,706,425	千円																																																																																																												
築物																																																																																																														
土地	4,020,468																																																																																																													
計	5,726,894																																																																																																													
短期借入金	200,000	千円																																																																																																												
1 年以内に																																																																																																														
返済予定の	1,230,000																																																																																																													
長期借入金																																																																																																														
1 年以内に																																																																																																														
償還予定の	850,000																																																																																																													
社債																																																																																																														
長期借入金	1,980,000																																																																																																													
計	4,260,000																																																																																																													
<p>3 . 受取手形裏書譲渡高 8,692 千円</p>	<p>3 .</p>	<p>3 .</p>																																																																																																												
<p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 288,772 千円</p>	<p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 276,502 千円</p>	<p>4 . ファクタリング方式により譲渡した 売上債権の未収額 217,577 千円</p>																																																																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">350,563</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">935,399</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">112,524</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,901</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,019</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,143</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,179</td><td></td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">253,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>5. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	荷造発送費	350,563	千円	給与手当	935,399		退職給付費用	112,524		役員退職慰労引当金繰入額	15,600		研究開発費	17,901		機械装置及び運搬具	2,019	千円	機械装置及び運搬具	7,143	千円	工具器具備品	35		計	7,179		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	253,092	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">335,483</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">914,344</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110,821</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,983</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,038</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">649</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">87</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87</td><td></td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 同左</p>	荷造発送費	335,483	千円	給与手当	914,344		退職給付費用	110,821		役員退職慰労引当金繰入額	20,983		研究開発費	11,038		機械装置及び運搬具	649	千円	工具器具備品	87	千円	計	87		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">719,655</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,959,415</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">225,346</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,800</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">29,045</td><td></td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,261</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">35</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,296</td><td></td></tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">25,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">光触媒技術等</td> <td style="text-align: center;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特許権</td> <td style="text-align: right;">19,270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>5.</p>	荷造発送費	719,655	千円	給与手当	1,959,415		退職給付費用	225,346		役員退職慰労引当金繰入額	35,800		研究開発費	29,045		機械装置及び運搬具	3,997	千円	機械装置及び運搬具	7,261	千円	工具器具備品	35		計	7,296		場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	235,592	その他	17,500	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287
荷造発送費	350,563	千円																																																																																																																				
給与手当	935,399																																																																																																																					
退職給付費用	112,524																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																																																																					
研究開発費	17,901																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	2,019	千円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,143	千円																																																																																																																				
工具器具備品	35																																																																																																																					
計	7,179																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																			
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																																																			
		リース資産	253,092																																																																																																																			
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																																																			
		特許権	19,270																																																																																																																			
		その他	1,287																																																																																																																			
荷造発送費	335,483	千円																																																																																																																				
給与手当	914,344																																																																																																																					
退職給付費用	110,821																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	20,983																																																																																																																					
研究開発費	11,038																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	649	千円																																																																																																																				
工具器具備品	87	千円																																																																																																																				
計	87																																																																																																																					
荷造発送費	719,655	千円																																																																																																																				
給与手当	1,959,415																																																																																																																					
退職給付費用	225,346																																																																																																																					
役員退職慰労引当金繰入額	35,800																																																																																																																					
研究開発費	29,045																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	3,997	千円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	7,261	千円																																																																																																																				
工具器具備品	35																																																																																																																					
計	7,296																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																			
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																																																			
		リース資産	235,592																																																																																																																			
		その他	17,500																																																																																																																			
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																																																			
		特許権	19,270																																																																																																																			
		その他	1,287																																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>																											
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,883,887</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,883,887</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,883,887	千円	<hr/>			現金及び現金同等物	1,883,887		<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,400,279</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,400,279</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,400,279	千円	<hr/>			現金及び現金同等物	2,400,279		<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,295,833</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,295,833</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,295,833	千円	<hr/>			現金及び現金同等物	2,295,833	
現金及び預金勘定	1,883,887	千円																											
<hr/>																													
現金及び現金同等物	1,883,887																												
現金及び預金勘定	2,400,279	千円																											
<hr/>																													
現金及び現金同等物	2,400,279																												
現金及び預金勘定	2,295,833	千円																											
<hr/>																													
現金及び現金同等物	2,295,833																												

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">687,155</td> <td style="text-align: right;">345,973</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">56,956</td> <td style="text-align: right;">36,506</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">744,112</td> <td style="text-align: right;">382,480</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">126,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141,039</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">361,632</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">235,592</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,675</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,675</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506		20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	1年内	141,039	千円	1年超	220,592		合計	361,632		支払リース料	121,675	千円	リース資産減損勘定の取崩額			減価償却費相当額	121,675		減損損失	235,592		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">657,982</td> <td style="text-align: right;">348,491</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">73,898</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,843</td> <td style="text-align: right;">11,759</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">685,826</td> <td style="text-align: right;">360,250</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">89,982</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137,648</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85,825</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,473</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">133,490</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,534</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,534</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	657,982	348,491	235,592	73,898	工具器具備品	27,843	11,759		16,084	合計	685,826	360,250	235,592	89,982	1年内	137,648	千円	1年超	85,825		合計	223,473		支払リース料	69,534	千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,051		減価償却費相当額	69,534		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">657,982</td> <td style="text-align: right;">332,992</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">89,396</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">53,936</td> <td style="text-align: right;">34,866</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">711,919</td> <td style="text-align: right;">367,859</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td style="text-align: right;">108,466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">138,595</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,412</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">293,008</td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高</p> <p style="text-align: right;">184,541</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,413</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">51,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,413</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">235,592</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396	工具器具備品	53,936	34,866		19,069	合計	711,919	367,859	235,592	108,466	1年内	138,595	千円	1年超	154,412		合計	293,008		支払リース料	97,413	千円	リース資産減損勘定の取崩額	51,051		減価償却費相当額	97,413		減損損失	235,592	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	687,155	345,973	235,592	105,589																																																																																																																																					
工具器具備品	56,956	36,506		20,449																																																																																																																																					
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																																																																																																					
1年内	141,039	千円																																																																																																																																							
1年超	220,592																																																																																																																																								
合計	361,632																																																																																																																																								
支払リース料	121,675	千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																									
減価償却費相当額	121,675																																																																																																																																								
減損損失	235,592																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	657,982	348,491	235,592	73,898																																																																																																																																					
工具器具備品	27,843	11,759		16,084																																																																																																																																					
合計	685,826	360,250	235,592	89,982																																																																																																																																					
1年内	137,648	千円																																																																																																																																							
1年超	85,825																																																																																																																																								
合計	223,473																																																																																																																																								
支払リース料	69,534	千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	51,051																																																																																																																																								
減価償却費相当額	69,534																																																																																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																					
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																					
機械装置及び運搬具	657,982	332,992	235,592	89,396																																																																																																																																					
工具器具備品	53,936	34,866		19,069																																																																																																																																					
合計	711,919	367,859	235,592	108,466																																																																																																																																					
1年内	138,595	千円																																																																																																																																							
1年超	154,412																																																																																																																																								
合計	293,008																																																																																																																																								
支払リース料	97,413	千円																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	51,051																																																																																																																																								
減価償却費相当額	97,413																																																																																																																																								
減損損失	235,592																																																																																																																																								

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,306,827	153,425

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,773千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	13,000

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,089,146	1,672,648	583,501

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。
なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式	13,000

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,565,492	412,089

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7,383千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 (2) その他有価証券 非上場株式	13,000

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメント売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメント売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円93銭	1株当たり純資産額	481円94銭	1株当たり純資産額	565円36銭
1株当たり中間純 損失金額	113円87銭	1株当たり中間純 損失金額	89円38銭	1株当たり当期純損 失金額	87円80銭
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり中間純利益 金額につきましては、 ストックオプション制度による自己 株式残高がありますが、1株当たり中間 純損失が計上されているため、記載して おりません。	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり中間純利益 金額については、潜在 株式が存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額につきましては、1株当たり当 期純損失であり、 又、潜在株式が存在 しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は当期純損失金額			
中間純損失又は当期純損失(千円)	759,361	583,405	583,665
普通株式に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失又は当期純損 失(千円)	759,361	583,405	583,665
期中平均株式数(株)	6,668,581	6,527,250	6,647,510
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第 36回定時株主総会決議に基 づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 352,000株		平成12年6月22日開催の第 36回定時株主総会決議に基 づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 334,000株

(重要な後発事項)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月28日開催の取締役会において自己株式の処分を決議しております。当該自己株式の処分内容は、下記のとおりであります。

自己株式の処分

自己株式の処分を行う理由

当社取引先との関係強化と安定株主対策の観点から当社株式を譲渡するものであります。

処分する株式の種類及び数

普通株式 150,000株

処分価額

1株につき 680円

(総額 102,000千円)

払込期日

平成17年11月15日

処分の方法

特定の第三者に譲渡

前連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

新株予約権の発行

当社は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 41 回定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 及び第 280 条ノ 21 の規定によるストックオプションとして新株予約権を発行することにおいて、下記のとおり決議いたしました。

1. 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社の取締役、執行役員、従業員、当社子会社の取締役及び従業員に新株予約権を付与することで、業績に対する意欲や士気を高め、継続的な経営改革を展開することにより、当社企業価値の向上を図るもの。

2. 新株予約権発行の要領

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 500,000 株を上限とする。

なお、当社が株式分割又は株式合併を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{合併の比率}$$

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うものとする。

(2) 発行する新株予約権の総数

500 個を上限とする。（新株予約権 1 個につき普通株式 1,000 株。但し、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、上記(1)と同様の調整を行う）

(3) 新株予約権の発行価額

無償とする。

(4) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額

新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込金額」とする）に(2)に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）とする。但し、当該金額が新株予約権発行日の前日の大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式合併を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{合併の比率}}$$

又、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使にともなう株式の発行を除く）又は、自己株式の処分を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{1 \text{ 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

平成 19 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日

(6)新株予約権の行使の条件

新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本件新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。

(7)新株予約権の消却事由及び消却条件

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権については無償で消却することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、(6)及びに規定する条件に該当しなくなったため新株予約権を行使できなかった場合は、当該新株予約権については無償で消却することができる。

(8)新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

連結子会社における合併

当社の連結子会社である株式会社アール・シー・アイ(大阪市北区西天満3-2-17、社長:松下貞三)と積水樹脂株式会社の連結子会社である積樹道路株式会社(大阪市北区西天満2-4-4、社長:土本英二)とは、このたび両社が一体となって、経営資源の有効活用を通じて両社の事業基盤の強化・拡充・発展を図るために、平成17年6月2日にそれぞれの取締役会において合併に関する覚書の締結が決議され、平成17年6月3日に覚書を締結しました。概要につきましては以下のとおりであります。

1.合併の目的

近年、建設業界は市場規模が減少しており、一層効率的な体制を整えることが必要となってまいりました。株式会社アール・シー・アイは耐震工事を核とした上期集中型事業を展開し、積樹道路株式会社は道路環境工事を核とした下期集中型事業を展開してまいりましたが、それぞれ異なる得意分野を有する両社は合併により、得意技術の相互補充、融合により競争力強化を図ってまいるとともに、年間を通じて安定した受注体制を図り、収益力の高い企業を目指してまいります。

2.合意事項

- (1)合併の日程 : 平成17年9月1日(予定)
- (2)合併の方式 : 株式会社アール・シー・アイを存続会社とし、積樹道路は解散する。
- (3)称 号 : アールシーアイ・セキジュ株式会社
- (4)合併比率 : 1対1
- (5)その他 : 平成17年6月30日 合併契約書調印(予定)
平成17年7月21日 それぞれの臨時株主総会において合併承認(予定)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,410,873		1,307,141		103,731		3,282,713	
	完成工事高	1,557,989		1,534,213		23,776		3,435,968	
	計	2,968,863	35.9	2,841,355	34.6	127,507	4.3	6,718,681	29.9
トンネル掘削資材部門	商品売上高	3,645,449		3,635,596		9,853		7,970,127	
	完成工事高	216,885		34,218		182,667		266,981	
	計	3,862,335	46.8	3,669,814	44.7	192,520	5.0	8,237,108	36.7
建設工事部門	商品売上高	139,448		214,173		74,724		906,930	
	完成工事高	816,820		1,000,224		183,403		5,424,796	
	計	956,269	11.6	1,214,397	14.8	258,128	27.0	6,331,727	28.2
一般消費財部門	商品売上高	468,371		487,773		19,401		1,165,666	
	完成工事高								
	計	468,371	5.7	487,773	5.9	19,401	4.1	1,165,666	5.2
合計	商品売上高	5,664,143		5,644,684		19,458		13,325,438	
	完成工事高	2,591,696		2,568,656		23,039		9,127,745	
	計	8,255,839	100.0	8,213,341	100.0	42,498	0.5	22,453,184	100.0

(2) 工種別完成工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		242,769	9.4	344,467	13.4	101,697	41.9	2,719,994	29.8
リフレッシュ工事		94,573	3.7	249,940	9.7	155,367	164.3	472,479	5.2
トンネル及びその他の設備関連工事		197,164	7.6	220,230	8.6	23,065	11.7	1,714,693	18.8
耐震関連工事		1,457,766	56.2	1,417,007	55.2	40,758	2.8	2,853,994	31.2
その他の工事		599,422	23.1	337,011	13.1	262,411	43.8	1,366,585	15.0
合計		2,591,696	100.0	2,568,656	100.0	23,039	0.9	9,127,745	100.0

(3) 工種別受注工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		1,448,546	26.7	1,416,955	27.9	31,591	2.2	2,360,281	25.0
リフレッシュ工事		289,268	5.3	493,601	9.7	204,333	70.6	609,516	6.5
トンネル及びその他の設備関連工事		731,039	13.5	412,317	8.1	318,721	43.6	1,393,058	14.8
耐震関連工事		1,927,440	35.6	1,902,495	37.5	24,944	1.3	3,511,040	37.2
その他の工事		1,023,497	18.9	854,308	16.8	169,188	16.5	1,553,733	16.5
合計		5,419,791	100.0	5,079,678	100.0	340,112	6.3	9,427,625	100.0

(4) 工種別繰越工事高

区分		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増減(は減)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
環境工事		2,274,160	42.5	1,792,413	33.4	481,746	21.2	719,925	25.3
リフレッシュ工事		278,795	5.2	453,793	8.5	174,998	62.8	210,131	7.4
トンネル及びその他の設備関連工事		1,209,657	22.6	565,955	10.6	643,702	53.2	373,867	13.1
耐震関連工事		837,663	15.7	1,521,104	28.4	683,440	81.6	1,035,616	36.3
その他の工事		745,649	14.0	1,026,020	19.1	280,371	37.6	508,723	17.9
合計		5,345,926	100.0	5,359,287	100.0	13,361	0.3	2,848,264	100.0